

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/H23		<b>担当課室</b>	都市研究部都市開発研究室 建築研究部環境・設備基準研究室		都市研究部長 柴田 好之			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	ヒートアイランド対策大綱					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	地球温暖化対策にも配慮した効果的なヒートアイランド対策の推進のために、様々なヒートアイランド対策による省CO2効果を定量化して、地域の特性に応じた対策のための都市計画ガイドラインへの活用や、効果的な対策を検討するために必要な国・自治体等向けの実用的な評価ツールの作成を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	ヒートアイランド対策が年間を通じて建物のエネルギー消費量に及ぼす効果・影響等をコンピュータシミュレーションや実験等によって定量化する。具体的には東京都心部を対象として夏季・冬季のヒートアイランド現象を再現する大規模数値解析とこれに基づいて夏季や冬季における屋上緑化、高反射性外壁、ソーラーパネル等の様々な対策による効果・影響を予測できるシミュレーションプログラムを作成して、様々なヒートアイランド対策による省CO2効果を都市スケールで定量化して、低炭素都市づくりのためのガイドラインに必要な科学的根拠などの技術資料の提供や、国・自治体等向けの実用的な評価ツールを作成・提供する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	23	20	20	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	23	20	20	-			
	執行額		23	20	20				
執行率(%)		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績					
				達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )	-
<b>単位当たり コスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠					
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「ヒートアイランド対策について年間を通じた効果を把握し、省CO2効果に資する対策技術の評価・提案を目標とするものであり、喫緊の課題であることから国土技術政策総合研究所において推進すべき」という評価を得た上で研究に着手した。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・用途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・成果は、既に低炭素都市づくりガイドライン(平成22年)に反映されたほか、政策課題対応型都市計画運用指針(平成15年)の見直しや現在検討中の省CO2に配慮したヒートアイランド対策に関する都市計画ガイドラインとこれに対応した地方公共団体等向けの評価ツールとして提供される。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業廃止</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0449	平成23年行政事業レビュー	0410

国土技術政策総合研究所  
20百万円

職員旅費等  
4百万円

省CO2に効果的なヒートアイランド対策の推進のために、様々なヒートアイランド対策の省CO2効果をシミュレーション等によって定量化し、低炭素都市づくりに効果的なヒートアイランド対策のための都市計画ガイドラインの原案や効果的な対策を検討するために必要な国・自治体等向けの実用的な評価ツールの開発を行う。

【簡易公募型プロポーザル方式】

【一般競争入札等】

A. (株)ハオ技術コンサルタント事務所  
14百万円

B. 民間企業(5社)  
2百万円

様々なヒートアイランド対策が有する省CO2効果に関する基礎資料の収集・整理、関連分野の学識経験者へのヒアリング、国総研の示した仕様に基づいて評価ツールのソフトウェアのプログラムを作成する。

研究に必要な海外の現地調査の通訳や実験消耗品の購入、解析ソフトの保守等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.ハオ技術コンサルタント事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ヒートアイランド対策の省CO2効果に関するシミュレーション	6			
その他	直接経費、会議開催経費(謝金・旅費)、資料印刷	3			
その他	一般管理費等	4			
その他	消費税	1			
計		14	計		0
B.民間企業5社(100万円未満のため未記載)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	風の速など様々なヒートアイランド対策が有する省CO2効果をシミュレーションによるケーススタディ等によって定量化し、これをもとに地域特性に応じた省CO2にも効果的なヒートアイランド対策を検討するための評価ツールを作成する	14	随意契約	99.30%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エジマ	実験に使用するセンサ(消耗品)を納品する。	1	随意契約	-
2	(株)リポーン	スウェーデンにおける低炭素都市づくりに関する現地調査のための訪問先コーディネート及び訪問先に関する資料収集、並びに現地通訳を行う。	0	随意契約	-
3	(株)藤原製作所	実験に使用するセンサ(消耗品)を納品する。	0	随意契約	-
4	(株)ナカタ写真機店	実験で使用するデジタルビデオカメラを納品する。	0	随意契約	-
5	コンセントレーション・ヒート・アンド・モーメンタム・リミテッド 東京支店	業務で使用する解析ソフトの年間保守を行う。	0	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					